

# 第15回ILOアジア太平洋地域会議

来る4月10～13日、国立京都国際会館(京都市)において、第15回ILOアジア太平洋地域会議が開催されます。今回は、同会議の開催目的等について、ILO駐日事務所に寄稿をいただきました。(大臣官房国際課)

ILO駐日事務所

## 会議の概要

第15回ILOアジア太平洋地域会議は、おおよね4年に一度開催される、いわば地域レベルのILO総会です。ILO加盟国のうち、アジア太平洋諸国・地域(アラブ地域を含む。44か国+注参照)の政労使の代表約500人が出席し、すべての人が、自由、公平、保障、人間としての尊厳が確保された労働条件を享受するディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の達成のため、これまでに成し遂げた進展を検討し、今後4年間の当該地域での活動の方向を決定することを目的としています。本会議が日本で開催されるのは、昭和43年(1968年)の第6回会議以来43年ぶりのこととなります。

前回の第14回会議は、2006年8月に韓国の釜山で開催されましたが、そこで「アジアにおけるディーセント・ワークの10年」(2006～2015年)が設定されました。「アジアにおけるディーセント・ワークの10年」では、優先的に活動する分野として、①仕事を創出し、競争

力と生産性のある持続可能な企業の促進、②若年雇用の展望改善、③労働力移動、④労働市場のガバナンス、⑤ディーセント・ワークのための地域開発、の5つを定めています。今年はその中間年にあたることから、本会議では、これらの優先的に活動する分野での進捗状況を確認するとともに、目標の達成に向けてさらに何をすべきかを定める予定です。

会議の開幕時に開催されるハイレベルのリーダーズ・フォーラムでは、地域のオピニオンリーダーによる「ディーセント・ワークを伴う持続可能な未来の構築」についての議論が行われます。

また、会議では、「テーマ別分科会」という形で、(1)マクロ経済政策、労働政策、社会的保護政策の調整、(2)生産的な雇用、持続可能な企業、技能開発、(3)労働における権利と社会対話、の3つのテーマについて討議が行われる予定となっています。

なお、ファン・ソマビアILO事務局長は、これまでのアジア太平洋地域における進展と残された課題について、議論の素材として事前に報告書を提出します。

## 会議をとりまく経済社会的背景

44か国の政労使代表が一堂に会する本会議は、アジア太平洋地域の社会経済基盤に、極めて重要かつダイナミックな変動が起きている時期に開催されるといえます。アラブ諸国を含むアジア太平洋地域全体が、経済的な世界のリーダーとして前進を続けるであろうとみられています。しかし、昨年12月、ILO国際労働問題研究所とアジア開発銀行研究所が共催した会議で焦点となったように、アジア経済は、輸出よりもむしろ国内消費に大きく依存する方向に成長の方向を変化させるという課題に取り組みする必要があります。雇用を生む成長こそが、可処分所得の上昇を經由して、そのような変化に貢献し、より強固な社会のセーフティネットを構築することができるのです。そのためにも、雇用を中心にすえた経済対策の重要性について、ILOは継続的に訴えてきています。

2006年の前回の地域会議以降、多くの問題が発生しました。2008年までに、アジア太平洋地域の多くの国々で

食料とエネルギーの価格が高騰し、低所得者層の生活を苦しめました。こうした状況をさらに悪化させたのが、不均衡な報酬制度といえます。利潤が複合化し、経済成長が毎年二桁に達する国でさえ、実質賃金はそれに対応していません。紙の上での成長率は高くても、社会保障のような支えがほとんど、あるいは全くない中で、家族を養い、病人や高齢者を介護し、子どもたちを教育することに汲々とする多くの労働者の日々の暮らしという実体経済においては、その成長率を実感することは難しかったのです。

それに続いて世界経済危機に見舞われました。多くの先進国で、商業銀行部門が崩壊して信用危機を招き、世界中で混乱が生じました。「金融危機」として始まったものが、実体経済の危機となり、そして仕事の危機に転じました。支出を抑える先進国の消費者たちは、アジアで生産された商品やサービスの購買を控え、そしてそれが失業の増大へと続いていったのです。現在では、状況は多少改善し、アジア太平洋の多くの国では域内での貿易が増加し、欧米への輸

出依存が減少しました。しかし、全体の見たアジア太平洋地域の経済は、他の地域よりも好調ではあるものの、その回復は部分的といえます。多少の例外はあるものの、仕事の創出は経済回復に遅れ、危機前に見られた不均衡が再び際立っています。

## 地域の抱える課題

アジア太平洋地域には、このほかにも多くの課題があります。この地域には大規模なインフォーマル経済があり、脆弱な労働者を多く抱えています。また、ほとんどの国で、社会保障制度をはじめとする社会的保護が十分に機能していません。潜在的な労働力である女性は、多くの国で依然として過小評価され、不完全就業の状態に置かれています。人口爆発を迎えている国もある中、仕事のない若者が増加しています。労働力移動の制度が移民と使用者の双方に利益をもたらすためには、十分な配慮とともに生産的かつ体系的に計画され、労働は商品ではないという事実を再確認して、人権の観点が大切にされなければなりません。

があると考えています。ILOは「グリーン・ジョブ」というイニシアティブを打ち出し、様々な取組を始めています。

## パートナーシップの重要性

ILOは、その目標を達成するため、加盟国や他の多くの多国間機関と共に活動しています。現在も継続しているILOと日本政府によるマルチ・バイ・プログラムは、1974年に始まった最も先駆的なもので、地域の技術協力活動の中で最も重要なものの一つです。また、日本政府の拠出による国連の信託基金である人間の安全保障基金も、「人間の安全保障」の重要性に深く共感するILOとしても、大切なものとなっています。直近では、国際協力機構(JICA)による太平洋地域での環境問題(廃棄物管理)のプロジェクトについてもILOの専門性を生かした廃棄物収集における労働安全衛生の確保という分野で協働しています。

近年では、日本ばかりではなく、ILOと韓国政府のパートナーシップ・プログラムが加わり、直近ではオーストラリア政府との間でもパートナー

シップについて合意がなされました。東南アジア諸国連合(ASEAN)のような地域統合組織やアジア開発銀行などもILOのパートナーとなっています。

## 最後に

我々が目標とする「アジアにおけるディーセント・ワークの10年」の最終年である2015年は、国連のミレニアム開発目標(MDG)達成の期限でもあります。MDGの8つの目標のうちの第1の目標は、「貧困の撲滅」ですが、具体的目標として、「完全かつ生産的な雇用

## 日本政府主催セッション「雇用のための社会的セーフティネットの構築：アジア戦略」について

アジア地域は、近年急速に経済発展を遂げている反面、経済的な格差が拡大し、特に経済危機において、社会的弱者に対する社会的セーフティネットの不備とその構築の必要性が明らかになり、様々な国際機関により、社会的セーフティネット実現のための取組が行われています。

厚生労働省では、アジアにおける社会的セーフティネット、とりわけ導入が遅れている失業保険などの雇用のためのセーフティネット構築を促進するため、同会議において、「日本政府主催セッション」を開催し、アジアの雇用セーフティネットの現状についての理解を深めるとともに、雇用セーフティネットの有効性、課題と導入に向けた戦略を探り、その実現のための各団体の役割の明確化を図ることとしています。(大臣官房国際課)



1968年東京にて開催された第6回ILOアジア地域会議

と、女性や若者を含め、すべての人々のディーセント・ワークを達成する」と掲げられています。政労使との協力の下、「ディーセント・ワークをすべての人に」という目標を実現し、そしてMDGを達成すべく、大きく前進すべき時です。今回の会議がそのための大きな推進力となることを期待しています。

(注)アジア・太平洋地域に属するILOの加盟国・地域数は、45か国・地域ですが、現在、ILO総会決議によりILOの公的イベントに参加できないこととなっているミャンマーを除いた44か国・地域が招待されています。